



平成31年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 マサル
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	500	23.8	173		173		118	
30年9月期第1四半期	404	33.5	202		201		139	

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 121百万円 (%) 30年9月期第1四半期 137百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	138.07	
30年9月期第1四半期	157.84	

(注) 当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	9,492	3,375	35.6
30年9月期	7,849	3,582	45.6

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 3,375百万円 30年9月期 3,582百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		100.00	100.00
31年9月期					
31年9月期(予想)		0.00		100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,380	15.6	340	11.8	340	10.5	235	1.8	272.81
通期	9,700	17.7	400	23.1	400	21.5	270	4.0	313.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	901,151 株	30年9月期	901,151 株
期末自己株式数	31年9月期1Q	39,756 株	30年9月期	39,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	861,395 株	30年9月期1Q	884,944 株

(注)当社は、平成30年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の建築業界は、引き続き都心部の再開発や2020年東京五輪開催に伴う建築需要が増加傾向にあるものの、建築資材や技能労働者の需給が逼迫した状態にありました。その影響を受け、民間非住宅部門の着工床面積は、倉庫以外の建物で前年同期比と比べ減少し、民間非住宅着工床面積全体の増加幅は小幅に留まりました。第2四半期以降も業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されていますが、資材の高騰や労務逼迫による計画の見直し、工事の遅れ等により、業績の予測が難しい状況が続くと予想しております。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画」の方針「成長(事業の拡大・顧客の拡大)」のもと、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、大型案件が少なかったことから、受注高21億24百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。売上高につきましては、期初である第1四半期連結累計期間は完成工事が少ないことから5億円(前年同四半期比23.8%増)となりました。利益につきましては、営業損失は1億73百万円(前年同四半期は営業損失2億2百万円)、経常損失は1億73百万円(前年同四半期は経常損失2億1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億18百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は3億44百万円(前年同四半期比12.1%増)となり、セグメント損失は1億95百万円(前年同四半期はセグメント損失2億10百万円)となりました。受注高につきましては、18億76百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。

(設備工事業)

売上高は1億56百万円(前年同四半期比59.7%増)となり、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比206.0%増)となりました。受注高につきましては、2億47百万円(前年同四半期比40.6%減)となりました。

なお、当社グループは、完成工事物件の引渡し及び第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は78億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は、16億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

この結果、総資産は94億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は55億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億51百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は5億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、61億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億51百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は33億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%(前連結会計年度末は45.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月9日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,856	1,050,199
受取手形・完成工事未収入金	1,880,739	1,010,190
電子記録債権	465,282	645,045
未成工事支出金	2,894,088	4,775,843
材料貯蔵品	7,913	8,104
その他	281,634	330,746
貸倒引当金	△975	△710
流動資産合計	6,195,539	7,819,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	746,073	743,771
土地	447,020	447,020
その他(純額)	13,894	13,241
有形固定資産合計	1,206,989	1,204,033
無形固定資産		
ソフトウェア	26,059	24,352
ソフトウェア仮勘定	—	10,030
無形固定資産合計	26,059	34,382
投資その他の資産		
投資有価証券	22,529	18,970
長期貸付金	15,015	14,430
その他	455,617	474,047
貸倒引当金	△72,357	△72,357
投資その他の資産合計	420,804	435,091
固定資産合計	1,653,853	1,673,506
資産合計	7,849,392	9,492,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	800,070	846,839
電子記録債務	323,038	348,294
短期借入金	25,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	257,946	389,409
未払法人税等	34,759	5,413
未成工事受入金	1,888,309	3,376,948
賞与引当金	72,135	28,024
役員賞与引当金	32,198	—
完成工事補償引当金	12,761	13,656
工事損失引当金	18,481	63,217
その他	374,795	219,379
流動負債合計	3,839,496	5,591,184
固定負債		
長期借入金	385,288	484,676
その他	41,620	41,620
固定負債合計	426,908	526,296
負債合計	4,266,404	6,117,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,551,439	1,346,364
自己株式	△117,151	△117,151
株主資本合計	3,581,584	3,376,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	△1,065
その他の包括利益累計額合計	1,403	△1,065
純資産合計	3,582,988	3,375,445
負債純資産合計	7,849,392	9,492,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	404,567	500,741
完成工事原価	379,643	443,793
完成工事総利益	24,924	56,948
販売費及び一般管理費	227,907	230,905
営業損失(△)	△202,982	△173,957
営業外収益		
受取利息	74	65
受取配当金	1,139	200
受取賃貸料	816	519
受取保険金	1,389	—
その他	225	950
営業外収益合計	3,644	1,736
営業外費用		
支払利息	1,537	1,185
その他	750	440
営業外費用合計	2,288	1,625
経常損失(△)	△201,626	△173,846
税金等調整前四半期純損失(△)	△201,626	△173,846
法人税、住民税及び事業税	900	2,629
法人税等調整額	△62,847	△57,540
法人税等合計	△61,947	△54,911
四半期純損失(△)	△139,679	△118,934
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,679	△118,934

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△139,679	△118,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,510	△2,468
その他の包括利益合計	2,510	△2,468
四半期包括利益	△137,168	△121,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,168	△121,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。